

平成21年業種別死亡災害発生状況

(平成22年3月31日現在)

千葉労働局

		平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成20年 H21.3.31	平成21年 H22.3.31	対 同 期 増 減	増 減 率 %
製 造 業	食料品製造業		1	3	1	1		-1	-100
	繊維・繊維製品製造業								
	木材・木製品・家具製造業	1							
	紙製造・印刷製本業				1	1		-1	-100
	化学工業		1	4	2	2	1	-1	-50
	窯業・土石製品製造業	2		2			1	1	
	鉄鋼・非鉄金属製造業		3	2	1	1		-1	-100
	金属製品製造業	4	2	3	5	5	3	-2	-40
	一般機械器具製造業	2							
	電気機械器具製造業						1	1	
	輸送用機械器具製造業	2	1						
	電気・ガス・水道業			1					
	その他の製造業		1		3	3		-3	-100
	小 計	11	9	15	13	13	6	-7	-53.8
鋳 業									
建 設 業	土木工事業	9	11	8	4	4	7	3	75
	建築工事業 (木造家屋建設業 / 内数)	4	8	10	12	12	4	-8	-66.7
	その他の建設業	2	8	2	1	1	6	5	500
	小 計	15	27	20	17	17	17		
運 取 扱 貨 物 業	運輸交通業	2							
	陸上貨物運送業	11	6	7	4	4	6	2	50
	港湾荷役業		2	2					
	小 計	13	8	9	4	4	6	2	50
林 業				1					
漁 業									
そ の 他 の 事 業	卸・小売業	3	4	6	9	9	5	-4	-44.4
	医療保険業								
	ビルメンテナンス業		1						
	旅館業			1			1	1	
	飲食店	1			1	1	1		
	ゴルフ場の事業		1				2	2	
	清掃・と畜業	4	3	3	3	3	2	-1	-33.3
	上記以外の事業	6	11	3	9	9	2	-7	-77.8
	小 計	14	20	13	22	22	13	-9	-40.9
合 計	53	64	58	56	56	42	-14	-25	

1. 毎年の確定は翌年3月末日(年度末)とする。【平成21年分は平成22年3月31日をもって確定とする】

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業および陸上貨物取扱業を含む。